

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	50,458	60,829	18,786	20,224	72,274
経常利益（百万円）	3,065	5,291	1,838	1,548	4,577
四半期（当期）純利益（百万円）	1,664	2,756	1,023	780	2,342
純資産額（百万円）	—	—	33,010	37,053	34,144
総資産額（百万円）	—	—	63,983	66,927	65,071
1株当たり純資産額（円）	—	—	893.70	955.76	921.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.41	77.28	29.16	21.26	66.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	49.0	52.4	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,653	5,849	—	—	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,679	△4,245	—	—	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,348	△680	—	—	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,123	10,047	9,313
従業員数（人）	—	—	4,235	4,794	4,357

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,794（2,331）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,058（974）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,614	—
北南米 (百万円)	4,259	—
欧州 (百万円)	794	—
中国 (百万円)	1,237	—
アジア (百万円)	2,436	—
合計 (百万円)	20,342	—

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	11,058	—	10,952	—
北南米	4,313	—	4,237	—
欧州	822	—	740	—
中国	1,419	—	1,370	—
アジア	2,386	—	1,764	—
合計	19,999	—	19,062	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	11,554	—
北南米 (百万円)	4,270	—
欧州 (百万円)	778	—
中国 (百万円)	1,252	—
アジア (百万円)	2,370	—
合計 (百万円)	20,224	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	6,151	32.7	6,609	32.7
日産自動車株式会社	2,079	11.1	2,940	14.5
マツダ株式会社	1,556	8.3	1,730	8.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、外需や政策効果による企業収益の改善もあり、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、雇用情勢は冷え込んだままであり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心に前年同期に比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、202億24百万円（前年同期比7.7%増加）となりましたが、利益面につきましては、原材料価格の高騰、為替等の影響により、経常利益は、15億48百万円（前年同期比15.8%減少）、四半期純利益は7億80百万円（前年同期比23.8%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

環境対応車向けの補助金制度は終了しましたが、取引先自動車メーカーの生産は前年同期に比べ回復し、製品受注が増加いたしました結果、売上高は115億54百万円（前年同期比3.6%増加）となりましたが、原材料価格の高騰等により、セグメント利益は、セグメント調整額を含め9億18百万円（前年同期比12.6%減少）となりました。

②北南米

取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は42億70百万円（前年同期比7.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は3億10百万円（前年同期比16.9%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は12億52百万円（前年同期比5.3%増加）となりましたが、為替等の影響により、セグメント利益は1億12百万円（前年同期比33.3%減少）となりました。

④アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は23億70百万円（前年同期比38.0%増加）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比69.8%増加）となりました。

⑤欧州

売上高は7億78百万円（前年同期比4.9%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、9百万円のセグメント損失（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により19億50百万円増加（前年同四半期は23億26百万円増加）、投資活動により10億78百万円減少（前年同四半期は6億34百万円減少）、財務活動により2億34百万円減少（前年同四半期は11億44百万円減少）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には100億47百万円（前年同四半期は81億23百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億57百万円（前年同四半期は15億86百万円）、減価償却費が10億61百万円（前年同四半期は10億81百万円）、売上債権の減少による資金増が1億91百万円（前年同四半期は9億88百万円減少）、たな卸資産の増加による資金減が45百万円（前年同四半期は4億18百万円減少）、仕入債務の増加による資金増が87百万円（前年同四半期は12億24百万円増加）、法人税等の支払が8億18百万円（前年同四半期は4億93百万円）などにより、19億50百万円（前年同四半期は23億26百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出9億56百万円（前年同四半期は6億46百万円）、投資有価証券の取得による支出1億66百万円（前年同四半期は4百万円）等により、10億78百万円（前年同四半期は6億34百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2億62百万円（前年同四半期はなし）、長期借入金の返済による減少1億99百万円（前年同四半期は1億51百万円減少）、配当金の支払による減少3億48百万円（前年同四半期は2億81百万円減少）等により、2億34百万円（前年同四半期は11億44百万円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億64百万円であります。なお当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 430,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,659,200	366,592	—
単元未満株式	普通株式 22,200	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	366,592	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	430,600	—	430,600	1.16
計	—	430,600	—	430,600	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	762	792	722	726	676	700	675	679	758
最低（円）	691	661	625	625	596	623	601	583	658

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第 5 【経 理 の 状 況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	9,444
受取手形及び売掛金	14,915	14,824
商品及び製品	2,577	2,490
仕掛品	2,011	1,881
原材料及び貯蔵品	4,010	3,700
繰延税金資産	246	428
その他	1,562	857
流動資産合計	35,498	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020	12,982
機械装置及び運搬具	40,445	42,976
工具、器具及び備品	6,330	6,077
土地	3,917	3,445
リース資産	177	112
建設仮勘定	1,082	841
減価償却累計額	△41,886	△42,542
減損損失累計額	△287	—
有形固定資産合計	22,798	23,891
無形固定資産		
のれん	12	39
リース資産	93	100
その他	312	374
無形固定資産合計	417	513
投資その他の資産		
投資有価証券	5,326	4,301
繰延税金資産	2,391	2,258
その他	497	484
投資その他の資産合計	8,214	7,043
固定資産合計	31,429	31,446
繰延資産	—	1
資産合計	66,927	65,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,428	11,932
短期借入金	3,845	5,062
未払金	2,077	1,709
未払法人税等	469	1,114
賞与引当金	206	699
製品保証引当金	228	187
その他	1,168	1,107
流動負債合計	20,420	21,810
固定負債		
長期借入金	2,103	2,094
リース債務	139	126
退職給付引当金	7,011	6,696
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,454	9,117
負債合計	29,874	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	3,031
利益剰余金	30,221	28,129
自己株式	△276	△1,302
株主資本合計	36,423	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,520
繰延ヘッジ損益	10	△20
為替換算調整勘定	△2,911	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,365	△1,012
少数株主持分	1,995	1,816
純資産合計	37,053	34,144
負債純資産合計	66,927	65,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,458	60,829
売上原価	42,458	49,724
売上総利益	8,000	11,105
販売費及び一般管理費	※1 4,938	※1 5,341
営業利益	3,062	5,764
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	39	54
為替差益	61	—
その他	236	193
営業外収益合計	345	263
営業外費用		
支払利息	248	174
為替差損	—	455
その他	94	106
営業外費用合計	342	736
経常利益	3,065	5,291
特別利益		
前期損益修正益	78	14
固定資産売却益	18	15
特別利益合計	96	29
特別損失		
前期損益修正損	—	83
固定資産除却損	14	174
投資有価証券評価損	256	74
減損損失	—	287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	270	807
税金等調整前四半期純利益	2,892	4,513
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,451
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	1,100	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,054
少数株主利益	128	298
四半期純利益	1,664	2,756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,786	20,224
売上原価	15,284	16,736
売上総利益	3,502	3,487
販売費及び一般管理費	※1 1,693	※1 1,835
営業利益	1,809	1,652
営業外収益		
受取利息	△5	5
受取配当金	14	23
為替差益	25	—
その他	78	64
営業外収益合計	112	91
営業外費用		
支払利息	58	49
為替差損	—	119
その他	25	28
営業外費用合計	83	196
経常利益	1,838	1,548
特別利益		
前期損益修正益	2	14
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	6	19
特別損失		
前期損益修正損	—	△3
固定資産除却損	3	37
投資有価証券評価損	256	—
減損損失	—	174
特別損失合計	258	209
税金等調整前四半期純利益	1,586	1,357
法人税、住民税及び事業税	420	323
法人税等調整額	72	130
法人税等合計	492	453
少数株主損益調整前四半期純利益	—	905
少数株主利益	71	124
四半期純利益	1,023	780

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,892	4,513
減価償却費	3,263	3,136
減損損失	—	287
のれん償却額	136	38
有形固定資産除却損	—	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
受取利息及び受取配当金	△47	△70
支払利息	248	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,458	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,977	886
その他	536	29
小計	6,534	8,077
利息及び配当金の受取額	47	74
利息の支払額	△271	△185
法人税等の支払額	△657	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△3,099
有形固定資産の売却による収入	18	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△1,166
その他	△18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,450	2,811
短期借入金の返済による支出	△11,673	△3,868
長期借入れによる収入	9	732
長期借入金の返済による支出	△646	△663
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	—	992
配当金の支払額	△421	△664
少数株主への配当金の支払額	△34	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667	734
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,123	*1 10,047

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションは、第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益(△は益)」はそれぞれ14百万円、△18百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。
従業員 6百万円	従業員 3百万円
計 6百万円	計 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 961百万円	運送費 1,086百万円
従業員給与・賞与 1,831百万円	従業員給与・賞与 2,053百万円
技術研究費 763百万円	技術研究費 928百万円
退職給付費用 125百万円	退職給付費用 120百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 358百万円	運送費 372百万円
従業員給与・賞与 541百万円	従業員給与・賞与 718百万円
技術研究費 277百万円	技術研究費 319百万円
退職給付費用 41百万円	退職給付費用 40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,254百万円	現金及び預金勘定 10,179百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △131百万円
現金及び現金同等物 8,123百万円	現金及び現金同等物 10,047百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,112,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 430,806株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	316	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月7日	利益剰余金
平成22年 10月29日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	—	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	△8,010	—
計	17,220	5,311	4,265	26,796	△8,010	18,786
営業利益	1,050	373	386	1,809	—	1,809

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	2,097	335	630	3,062	—	3,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,012	3,906	7,918
II 連結売上高（百万円）	—	—	18,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.4	20.8	42.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,947	10,602	21,549
II 連結売上高（百万円）	—	—	50,458
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	21.0	42.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品、電器部品及び設備等を製造・販売しており、国内においては当社及びフルトンプロダクツ工業(株)他の連結子会社が、海外においては北南米、欧州、中国、アジアの各地域をサンオー アメリカ インコーポレーテッド(米国)、サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド(英国)、広州三櫻制管有限公司(中国)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) CO. LTD(タイ)及びその他の連結子会社各社がそれぞれ担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北南米」、「欧州」、「中国」及び「アジア」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか、電器部品及び設備等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	—	60,829
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,770	85	—	264	—	10,119	△10,119	—
計	43,749	14,013	2,109	4,144	6,933	70,948	△10,119	60,829
セグメント利益 又は損失 (△)	3,303	1,150	△74	468	998	5,845	△81	5,764

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△38百万円及びたな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,554	4,270	778	1,252	2,370	20,224	—	20,224
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,155	23	—	101	—	3,279	△3,279	—
計	14,710	4,292	778	1,353	2,370	23,503	△3,279	20,224
セグメント利益 又は損失 (△)	937	310	△9	112	321	1,671	△19	1,652

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△13百万円及びたな卸資産の調整額△10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北南米	欧州	中国	アジア	合計
減損損失	174	—	—	—	—	174

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 955.76円	1株当たり純資産額 921.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 77.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,664	2,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,664	2,756
期中平均株式数(千株)	35,098	35,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,023	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,023	780
期中平均株式数(千株)	35,082	36,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………348百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田陽三は、当社の第103期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。